

自由民主党議員団

実施計画を踏まえ 積極的な施策の推進を

平成22年度はギリシャ危機に始まったユーロに対する信用不安、米経済の減速によるFRBの相次ぐ金融緩和の実施により、ドル安・ユーロ安が続く中、円が独歩高に陥っており、復調しつつあった景気にとって大きな打撃となつてしまった。こうした円高や株安が続くことは、消費動向の先行きに強い不安感を与えています。本区は状況に目を向けても、区内産業を取り巻く情勢は大変厳しくなっており、経済対策は喫緊の課題となっています。

今期の各決算については、適正に執行されたものと認めます。なお、今後の行財政運営に資するため、わが党の意見要望を申し添えます。

総務費 庁舎管理経費については、今般の震災において給水管からの漏水や壁の一部剥離等あった事から、今回の被害状況を踏まえた検討を望みます。総合庁舎整備基金積立は年度末に不要額から積み立てており、手法としては評価いたしますが、まだ総額が少ないうで更なる積み増しを要望します。

産業経済費 不景気の中、区の施策が売り上げ増等の結果に結びつくのは難しい環境にあります。さらなる工夫を重ね、新たな振興策に期待します。

福祉費 社会福祉費では、民間建築物のバリアフリー化助成等、予算に計上されていない申請がない事業に対し、助成制度の周知を図って有効な助成を行うことを求めます。高齢者クラブ助成経費では、高齢者数が増加する中、高齢者クラブの会員数が減少している状況を改善できる対策を要望します。児童手当事業経費では、子ども手当が導入され、支出額が大きく増加している。経費削減の為に児童手当制度に戻すことを強く要望します。生活保護費では、保護率は増加傾向にあるものの、増加率は減少していること

は評価します。震災以降、被災者の転

入等により保護率の増加が想定されるので、就労支援の強化を要望します。

衛生費 予防接種委託費では、新型インフルエンザ委託費について、想定できる項目は当初予算に計上すること

を求めます。予防接種事業はさらなる推進を要望します。

環境費並びに都市整備費 東日本大震災以後、区民の安心・安全への意識が一層高まり、さまざまな要望が寄せられていることを踏まえて、これらの施策を積極的に展開して頂きたい。清掃工場から出るゴミの焼却灰や、下水処理場の汚泥についても、放射性物質の蓄積が懸念されることから測定の実

施を検討することを望む。中川沿岸のテラス化については、護岸機能だけでなく親水性を重視し、植栽に特徴を持たせるなど、区民の憩いの場として活用できるように工夫を求めます。自転車専用レーンの整備については、自動車や歩行者にも配慮して周知を徹底された

い。区が所有する施設・道路・公園については、ライフサイクルコストを考慮し、長期的視野に立つての更新・補修を望む。公衆トイレの維持管理・清掃については、合理化の余地があると思われ、今後の検討を求めます。

教育費 教育の充実に向け、教育振興ビジョン(第2次)を推進し、学校教育の現場で着実に推進している点を高く評価します。

確かな学力の定着度調査において、ふりかえり学習の一層の充実が図られることにより、今後、学力が向上することを期待します。小中一貫教育において、教育振興プランを着実に推進し、モデル校として新小岩学園がスタートした。ここのさまさま意見、学校・保護者・生徒などからの生の声をいかに、今後の運営に反映することを強く

要望します。中学校の職場体験事業において、企業の協力による全校実施を高く評価します。

その他、各分科会の審査において、わが会派の委員から出された各意見については、十分留意されるよう希望いたします。

日本共産党葛飾区議会議員団

震災と原発事故から 区民の命と暮らしを守る区政へ

2010年度の重大な出来事は、3月11日の東日本大震災と原発事故でした。震災後、日本の政治、地方自治体のあり方が根本から問われています。

放射能被害から子どもを守る 区内でも本区の放射線量は高く区民の不安解消、とりわけ子どもへの命と健康を守る対策が急がれていました。区議団は、2回の区長申し入れ、議会でも対策の強化を求めてきました。区民からは一万人を超える署名の請願が出され全会一致で採択されました。これが力となり給食食材の検査を検討するところまで、対策を前進させてきました。

きめ細かな放射線量の測定、数値の高いところの除染等の対策を区が独自に実施する事を引き続き、求めてまいります。

区民の命と暮らしを守る 新基本計画策定にあたっては何よりも、区民の命を守る事、福祉の増進を図ること、中小企業の営業を守る事の3つの柱をコンセプトにする事が必要です。総合的なコンセプトでは、震災前と何ら変わらないからです。災害から区民の命を守るためにも、地域防災計画における減災目標の具体化が必要です。とりわけ耐震化促進のために、耐震診断の無料化や改修助成の拡充は欠かせません。

さらに、7万人の避難所不足の解消も重要です。避難所となる小・中学校の校舎の安全性を高める事は最優先の課題です。

本区の老人福祉費の一人当たりの決算額は、また23区最低となりました。その結果、特別養護老人ホームに入りたいと希望しながら入れずに亡くなっ

ていた方が20人近くになっている事が明らかとなりました。特別養護老人ホームを増設する事や、入所条件の改善が必要です。

高齢者の紙おむつ支給助成は、決算に対して監査委員からも「さらなる充実を求める」と意見が出されるほど、支給条件が厳しく、要介護度に関係なく常時失禁を対象にすべきです。保育園の待機児解消は区政の最重要課題です。増設計画が事態にあっている事が原因であり、認可保育所の大幅な増設を求めます。

国民健康保険料が、毎年値上げされ保険料が払えない世帯が増えています。治療を受けられず、重症化する区民が増えており、値下げすべきです。

民主党葛飾

区行政の課題を見極めたうえで 各事業・施策の遂行を

総務費 民間建築物耐震診断・改修助成については、東日本大震災後、区民の建築物の耐震化に対する意識が高まっていることから整備すべき地域の拡大、メニューの充実、建替えも進むような取り組みを積極的に行って利用しやすい環境を整えていきたい。

研修費については区民に対する職員の接遇等は区役所の評価やサービスにも繋がっており、非常に重要である。より一層充実するよう要望する。福祉総合窓口整備経費は区民へのサービス向上の施策として評価する。今後はアンケートを継続的に実施しながら、サービス向上に取り組んでいきたい。

産業経済費 新製品新技術開発助成経費は、助成金のさらなる拡大や補助期間の延長などにより企業の実情に沿った制度にしていきたい。プレス機器安全点検助成は区内にある事業所だけでなく、区内に本店がある場合は区外事業所でも助成が受けられるよう条件緩和等を検討していただきたい。

福祉費 一成年後見制度審判申立は低所得者であっても制度利用ができるよう利用促進や利便性の向上を望む。高次脳機能障害者支援事業はリハビリを受け早期の社会復帰が出来るよう機能レベルに応じたきめ細かい指導を行えるよう人員の増加を望む。高齢者虐待防止事業は潜在化しがちな虐待について一時的に保護できるシェルター等や普及啓発事業を評価する。シニア就業支援事業は、元気で働きたいという高齢者のニーズを踏まえ、さらなる拡充を望む。家庭福祉員連帯委託経費は区有施設活用や運営法人の人的支援等を検討し、保育の質を担保しながら着実に拡充を望む。

衛生費 母子健康診査事業経費は3歳児健康診査において発達に心配のある子供に対し、早期発見・療育の観点からさらなる充実を望む。予防接種事業は任意予防接種のPR・周知を望む。

狂犬病予防事業は公衆衛生上の義務として、飼い主が犬の登録と予防注射を確実に行うよう啓発促進を望む。

環境費 一屋上・壁面緑化推進経費は年々実績も伸びており評価する。引き続き普及・啓発を推進するよう望む。工場等苦情処理経費は、都市型特有の苦情を解決できるように、よりきめ細かく対応するよう望む。

都市整備費 堀切地区街づくり調査委託費について、震災対策が遅れている地域の対応を地元住民と協議し、街づくりを進めるよう望む。車両管理経費については、区が所有している高圧洗浄機搭載車を活用し、地域への貸し出しを含め放射能除染を行えるよう検討していただきたい。新小岩駅周辺開発整備事業経費については、南北の駅前広場を整備し、新小岩地域にふさわしい空間を創出するよう望む。またショッピング方式等の導入によりタクシートの交通問題の解決と東北交通広場のタクシールール有効活用を鋭意検討を望む。道路橋梁費は、放置自転車撤去経費について、単価コストを下げつつ業務拡大が図られるような工夫を望む。

教育費 学習支援講師派遣事業や習サポーター派遣事業等、外部人材の活用は、様々な観点から効果を検証し、より良い活用方法の模索を望む。教育情報化推進経費は教員の事務等、物理的負担軽減とともに精神的負担を軽減するようポータルサイトやカウンセラー等を活用した教員のメンタルヘルス対策を望む。あいさつ運動推進事業経費は一定の効果があり評価する。熱心に取り組んでいる地域へさらなる後押しを望む。社会教育費は東京理科大学連携事業経費について、実際の進学に関して大学・東京都と連携して施策を検討するよう望む。

介護保険特別会計 介護従事者処遇改善臨時特別基金は、人材確保の観点から介護従事者の待遇水準を下げないよう方策の検討を望む。介護保険給付準備基金では人的な余裕も計画に盛り込みながら、保険料抑制がサービスの質の低下につながるよう配慮した上で、基金の有効活用を望む。